

若者就労支援についてお伺いします。

厚生労働省が4月に発表した大学卒業者の就職内定率は97.3%と平成9年4月の調査以来、最高の水準となり売り手市場になっています。一方で、同省の調査によると新規学卒者3年以内の離職状況は32.3%と、3年連続で30%を超え、定職に就かない若者の現状が浮き彫りとなっております。ニート状態の若者も微減しているものの、依然、60万人台で推移しています。

練馬区では、平成20年に「わかものスタート支援事業」を開始し、平成25年には「ねりま若者サポートステーション」として国の運営団体に委託し3年間が経過しようとしています。そこで以下、ねりま若者サポートステーション事業につき数点お伺いします。

一点目に、対象者についてです。活動報告会や実施講座名を見るとニートや引きこもりの若者支援がほとんどとなっており、新規登録者数も平成25年290名、平成26年271名、平成27年225名と減少しつつあります。

就職面接対策講座や資格取得講座、体験就労を

現役学生や生徒達にも広く活用できるようにすべきと提案いたしますがいかがでしょうか。

二点目に、実施場所についてです。現在は区立春日町青少年館にて行なっておりますが、関町地域や大泉地域の若者は通うのにも遠く、相談や講座に参加するのが大変な状況であります。出張講座や活動拠点の増設をすべきと考えますが、区のご所見をお聞かせください。

三点目に、連携についてです。フリーマインドやトライなどで学習をした不登校の生徒は、高校卒業後も学校教育支援センター等のお世話になった先生方に進学や就職の相談に訪れるそうです。また東京都では、都立学校の不登校対応及び中途退学未然防止等の活動や若年者就労支援などの業務を行なう、ユースソーシャルワーカーをこの7月より新設します。これらユースソーシャルワーカーや学校教育支援センターの先生、民生委員などと連携を強化し、ねりま若者サポートステーションへとつなぐ取り組みを行うべきと提案いたしますが、区のお考えをお聞かせください。

次に関連して、犯罪や非行の前歴のために定職

に就けない若者についてお伺いします。  
昨年当初で、少年鑑別所等を出所した若者を雇っても良い協力雇用主は、全国で1万1千社以上ありますが、実際に雇っている会社の数は380社と登録している会社全体の3.5%に留まっておりました。国では協力雇用制度の周知を行うとともに、新たに雇用会社に出所者等就労奨励金を導入し、この1年間で倍の823社まで増えている状況です。練馬区でも保護司の方を中心に、これら若者の雇用のミスマッチ解消を行うべきと考えますが、区のご所見をお聞かせください。

大田区では、協力雇用主への取り組みとして、総合評価落札方式における優遇措置を行ない、出所した若者を雇った会社の評価点への加点をするなどの取り組みを行なっております。

練馬区でも出所した若者雇用の会社につき、社会貢献等の加点の項目に条件追加するなど、協力雇用主への働きかけも行うべきと提案いたしますが区のお考えをお聞かせください。

## 区側の答弁

平成25年6月に開設した、ねりま若者サポートステーションでは、3年間で786人が利用登録し、423人が就職や進学に結びついています。窓口相談は、昨年、2500件を超え、相談件数は毎年増えています。

この事業は原則として、15歳から39歳までのニートやひきこもり等の若者を対象としています。しかし、個別に支援が必要な学生も参加できるように、今後、検討をしてまいります。

実施場所については、講座会場や相談室など常設の活動拠点が有効であること、来室目的がわからないよう、配慮が必要なことなどから、春日町青少年館での実施を継続する考えです。今後、ひきこもりなどの若者の相談については、身近な場所で行えるよう、地域での実施方法を検討していきます。

次に関係機関との連携についてです。ねりま若者サポートステーションの活用については、都立学校の先生や学校教育支援センターの職員に研修を実施するなど周知に努め、利用を促し

てきました。今後は、今年度から配置予定の都立高校のユースソーシャルワーカーや、民生児童委員等と連携を図り、就労支援等が必要な若者を、若者サポートステーションへつなげる活動を強化していきます。

次に犯罪や非行の前歴のある若者の就労についてです。

犯罪等の前歴がある人が、地域の中で仕事や住居などの生活基盤を確保することは、二度と過ちを繰り返さないためにも重要であります。保護司会では、法務省等の就労支援事業を活用した保護観察対象者への支援を実施しています。区としては、社会を明るくする運動を通じて区民への啓発を図るとともに、保護司会や関係機関との連携した取り組みを行っていきます。

協力雇用主への働きかけの一環として、総合評価競争入札において企業の社会貢献評価点に項目を追加することにつきましては、その実効性や、他の項目とのバランス等を踏まえ、検討していきます。以上です。